

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【中間会計期間】 第49期中(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山浦速夫

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中島光孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中島光孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高 (千円)	10,516,784	12,869,222	11,386,521	23,490,848	26,524,944
経常利益 (千円)	394,789	480,645	140,516	898,081	614,414
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純 損失() (千円)	141,730	251,959	85,409	374,773	359,856
純資産額 (千円)	9,295,504	9,051,909	8,792,799	9,427,810	8,832,649
総資産額 (千円)	17,171,280	21,624,484	16,467,078	19,763,733	19,525,232
1株当たり純資産 額 (円)	454.76	442.90	430.30	461.27	432.23
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失 () (円)	6.93	12.33	4.18	18.34	17.61
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.1	41.9	53.4	47.7	45.2
営業活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	267,832	625,659	1,397,186	2,441,308	2,086,106
投資活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	257,572	1,473,184	1,155,991	225,999	1,661,767
財務活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	51,564	71,863	48,594	103,185	776,128
現金及び現金同等 物の中間期末(期末) 残高 (千円)	1,972,119	2,490,505	1,496,864	4,661,211	1,689,465
従業員数 (名)	358	375	384	367	394

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため又は、第48期中、第48期については1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高 (千円)	10,272,230	12,407,552	10,941,182	22,491,598	25,630,633
経常利益 (千円)	359,640	479,102	173,557	579,158	652,211
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純 損失() (千円)	123,836	33,285	15,560	222,400	88,610
資本金 (千円)	2,888,492	2,888,492	2,888,492	2,888,492	2,888,492
発行済株式総数 (株)	21,103,514	21,103,514	21,103,514	21,103,514	21,103,514
純資産額 (千円)	9,273,094	9,113,693	8,837,306	9,270,921	8,947,006
総資産額 (千円)	17,177,516	21,019,903	15,389,799	19,485,205	18,069,349
1株当たり純資産 額 (円)	453.66	445.92	432.48	453.59	437.82
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失 () (円)	6.06	1.63	0.76	10.88	4.34
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	6.00	5.00
自己資本比率 (%)	54.0	43.4	57.4	47.6	49.5
従業員数 (名)	356	372	377	365	391

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため又は、第48期中、第48期については1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第47期の1株当たり配当額には、特別配当1円00銭を含んでおります。

2 【事業の内容】

不動産賃貸業を行っておりました株式会社ヤマウラインベストメント(連結子会社)は、平成20年1月15日の株式売却に伴い当中間連結会計期間より連結子会社に該当しなくなりました。

3 【関係会社の状況】

事業の内容に記載したとおり株式会社ヤマウラインベストメント(連結子会社)は、平成20年1月15日の株式売却に伴い当中間連結会計期間より連結子会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	276
エンジニアリング事業	67
開発事業等	16
全社(共通)	25
合計	384

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	377
---------	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題をきっかけに米国経済の急減速、円高への進行、株価の下落、原油価額の高騰、原材料の急騰などにより、国内景気の悪化への懸念が表面化して景気が足踏状態に落ち込み推移して参りました。

県内経済においても、生産はIT(情報技術)関連に弱めの動きがみられるほか、企業収益が減少して設備投資は横ばい、輸出にも一服感がみられ、景気の足踏状態が続いております。

県内の建設関連におきましては、暫定税率問題に関連して公共工事の予算執行の遅れなどにより、上向いた公共投資にまた、陰りがみられました。

民間需要においても、改正建築基準法の施行などの影響もあり、住宅建設が新設住宅着工戸数で12ヶ月連続前年水準を下回るなど厳しい局面を露出しており、また企業の設備投資についても景気の減速、輸出の悪化を懸念して慎重になって来ております。一部に工場新築が見られても価額面は厳しく、業者間の受注競争はますます激しさを増しております。

このような状況の中、当グループはヤマウラブランドの向上を軸に技術力強化をベースとした現場品質の向上、お客様のニーズに焦点を当てた商品開発、きめ細かい顧客密着型の対応が出来る営業拠点の強化等の基本方針を掲げ、社員全員一丸となって受注の確保、利益の創出に努めました。しかしながら、当社を取り巻く環境の厳しさもあり、受注高、売上高ともに前年を下回りました。利益面においては、受注単価が厳しいことに加え、原材料の値上がり等売上総利益率が減少し、販売管理費の削減に努力したものの、経常利益は前年を下回りました。

また、首都圏を中心に営業を続けて参りました吾平(飲食業)の撤退費用及び株価の下落を受けて、所有する投資有価証券の減損処理を特別損失として計上しましたが、子会社株式の売却等により、中間純利益を確保しました。

当中間連結会計期間の業績は受注高(開発事業等を含む)8,869百万円(前年同期比64.4%)、売上高11,386百万円(前年同期比88.5%)、営業利益110百万円(前年同期比23.4%)、経常利益140百万円(前年同期比29.2%)、中間純利益85百万円となりました。

建設事業

建築部門受注については、前年までの工場新築・増築、物流拠点等の設備投資意欲の力強さは減退するなど、県内製造業において設備投資が一巡したことと景気の減速、輸出の悪化を警戒して設備投資に慎重になったことや少ない受注を巡っての受注競争の激化などにより一般建築の受注高は減少しました。戸建住宅及び賃貸マンションも前年同期を下回りました。建築部門の受注高は5,815百万円(前年同期比53.6%)、売上高は7,867百万円(前年同期比85.4%)と、ともに前年同期を下回りました。

土木部門は、暫定税率問題に関連して公共工事の発注の遅れ、一般競争入札の増加等の入札制度の変更などにより、受注高は717百万円(前年同期比80.0%)と前年同期を下回りました。売上高は1,381百万円(前年同期比108.7%)と前年同期を上回りました。

建設事業全体の受注高は6,532百万円(前年同期比55.6%)と前年同期を下回り、売上高も9,248百万円(前年同期比88.2%)と前年同期を下回りました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、ダム関連の各工事は引き続き好調に推移したこと、橋梁工事分野における当社技術力が評価された結果、新規取引先よりの新規受注が加わり、受注高は996百万円(前年同期比131.6%)と前年同期を上回りましたが、売上高は796百万円(前年同期比71.1%)と前年同期を下回りました。

開発事業等

開発不動産部門の首都圏における分譲マンションの売却増及び販売用不動産の土地の売却等により、開発事業等全体での売上高は1,340百万円(前年同期比105.6%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下資金という)については、税金等調整前中間純利益の計上、減価償却費の増加、売上債権・未成工事支出金の減少、関係会社(株)ヤマウラインベストメント)株式の売却、固定資産の除却等による収入増加がありましたが、仕入債務・未成工事受入金の減少、貸付金の増加、有形固定資産(住宅展示場、エンジニアリングの工場改修工事など)の取得、賞与引当金などの諸引当金の減少等による支出増加により、当中間連結会計期間末の資金残高は前年同期比993百万円減の1,496百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間におきましては、営業活動による資金の減少は1,397百万円(前年同期比771百万円の減)となりました。これは売上債権の減少や未成工事支出金の減少、減価償却費・固定資産の除却の計上、税金等調整前中間純利益により1,545百万円の資金の増加となる一方、仕入債務の減少及び未成工事受入金の減少、賞与引当金などの諸引当金の減少、貸付金の増加、法人税等の支払等により2,942百万円の資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間におきましては、投資活動による資金の増加は1,155百万円(前年同期比2,629百万円の増)となりました。これは(株)ヤマウラの飯田支店の住宅展示場の取得、エンジニアリングの工場改修工事等による資金の減少247百万円が発生したものの、関係会社の(株)ヤマウラインベストメントの株式の売却1,399百万円等による資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間におきましては、財務活動による資金の増加は48百万円(前年同期比120百万円の増)となりました。これは金融機関からの短期借入金による資金の増加100百万円と株主への配当金の支払いなどによる資金の減少51百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める建設事業及びエンジニアリング事業では生産実績を定義することが困難であり、また請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

当連結企業集団においては建設事業及びエンジニアリング事業以外では受注生産形態をとっていません。

したがって受注及び販売の状況については「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

当グループは、連結ベースでの事業別受注・売上・繰越高の状況は作成しておりません。

なお、当社単体の事業の状況は、以下のとおりです。

(1) 受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高(千円)			期中施工高 (千円)	
						手持工事高	うち施工高			
第48期中間 (自平成18年10 月1日 至平成19年3 月31日)	建設	建築	9,408,142	10,851,356	20,259,498	9,209,773	11,049,725	33.9	3,750,698	10,617,525
		土木	1,359,868	896,979	2,256,847	1,270,358	986,489	38.7	381,494	1,235,387
		小計	10,768,010	11,748,335	22,516,345	10,480,131	12,036,214	34.3	4,132,192	11,852,912
	エンジニアリング	790,072	757,103	1,547,175	1,119,930	427,245	43.2	184,471	897,237	
	計	11,558,082	12,505,438	24,063,520	11,600,061	12,463,459	34.6	4,316,663	12,750,149	
第49期中間 (自平成19年10 月1日 至平成20年3 月31日)	建設	建築	12,579,412	6,075,134	18,654,546	8,127,736	10,526,810	15.8	1,662,508	7,776,311
		土木	1,501,861	717,388	2,219,249	1,381,232	838,017	12.1	101,130	1,027,404
		小計	14,081,273	6,792,522	20,873,795	9,508,968	11,364,827	15.5	1,763,638	8,803,715
	エンジニアリング	540,513	996,047	1,536,560	796,816	739,744	15.9	117,669	781,511	
	計	14,621,786	7,788,569	22,410,355	10,305,784	12,104,571	15.5	1,881,307	9,585,226	
第48期 (自平成18年10 月1日 至平成19年9 月30日)	建設	建築	9,408,142	23,914,131	33,322,273	20,742,861	12,579,412	16.0	2,013,933	20,413,848
		土木	1,359,868	1,996,033	3,355,901	1,854,040	1,501,861	30.3	454,958	1,892,533
		小計	10,768,010	25,910,164	36,678,174	22,596,901	14,081,273	17.5	2,468,891	22,306,381
	エンジニアリング	790,072	1,408,750	2,198,822	1,658,309	540,513	24.6	132,974	1,384,119	
	計	11,558,082	27,318,914	38,876,996	24,255,210	14,621,786	17.8	2,601,865	23,690,500	

(注) 1 前期以前に受注した工事で契約の変更により請負金額を変更したのものについては、期中受注工事高にその増減額を含めております。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 期末繰越工事高のうち施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。

4 工事高はすべて消費税等は含まれておりません。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)	
前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	建設	建築	664,320	8,545,453	9,209,773
		土木	977,302	293,056	1,270,358
		小計	1,641,622	8,838,509	10,480,131
	エンジニアリング	526,030	593,900	1,119,930	
	計	2,167,652	9,432,409	11,600,061	
当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	建設	建築	506,664	7,621,072	8,127,736
		土木	1,081,475	299,757	1,381,232
		小計	1,588,139	7,920,829	9,508,968
	エンジニアリング	149,873	646,943	796,816	
	計	1,738,012	8,567,772	10,305,784	

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間連結会計期間の完成工事のうち請負金額1.5億円以上の主なもの
建設事業

発注者	工事件名	場所
個人	佐久平駅前神津ビル新築工事	長野県
伊那食品工業(株)	伊那食品工業(株)北丘配送センター建築工事	長野県
三峰川総合開発工事 事務所	平成17年度美和ダム再開発黒川地区堆積土整地工事	長野県
長野県伊那建設事務所	平成16年度地方道路交付金工事 吉瀬大橋工場製作	長野県
(株)グローリー	(株)グローリー本社工場増築工事	長野県

当中間連結会計期間の完成工事のうち請負金額1.5億円以上の主なもの
建設事業

発注者	工事件名	場所
日本発条(株)	日本発条(株)DDS駒ヶ根事務所棟増築工事	長野県
ユアサ商事(株)	サンコーミタチ(株)新社屋新築工事	長野県
個人	石渡ブレインマンション新築工事	長野県
リネックス(有)	リネックス(有)工場新築工事	長野県
長野県住宅供給公社	平成19年度公営住宅第1号(飯島町)建設工事	長野県

2 完成工事高には消費税等は含まれておりません。

手持工事高(平成20年3月31日現在)

期別	区分		官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	建設	建築	181,676	10,345,134	10,526,810
		土木	743,820	94,197	838,017
		小計	925,496	10,439,331	11,364,827
		エンジニアリング	152,052	587,692	739,744
		計	1,077,548	11,027,023	12,104,571

(注) 1 手持工事のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

建設事業

発注者	工事件名	完成予定
伊那食品工業(株)	伊那食品工業(株)研究棟新築工事	平成20年5月
(株)ハーモニックプレジジョン	(株)ハーモニックプレジジョン増築工事	平成20年7月
長野県飯田建設事務所	平成19年度国補道路改築工事(豆嵐橋上部工)	平成20年11月
個人	岩村田駅南ブレインマンション新築工事	平成21年1月
長野県駒ヶ根市	平成19~21年度切石浄水場更新第1期工事	平成21年7月

2 手持ち工事高には消費税等は含まれておりません。

(2) 開発事業等の状況

開発事業等の売上実績

区分	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日) (千円)	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日) (千円)
ヒューマンウェア	389,563	444,628
開発事業その他	245,835	362,863
計	635,398	807,491

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

建設事業(建築・土木)及びエンジニアリング事業において、社会の変化とお客様の多様なニーズに対応し、満足して頂けるよう環境に配慮し、品質及び生産性の向上を目的として、建設資材、設計、施工及び営業に関する技術の研究開発を積極的に推進しております。

当中間連結会計期間におけるこれらの研究開発活動に投入した費用総額はエンジニアリング事業を主とした18,101千円であります。

(建設事業)

1 ハイクオリティマンション

フランチャイズ展開をしているブレインマンションの改良を進めて行くなかで、中空スラブを組み込んだVシリーズ、店舗併用タイプの開発や、ノンフロン化、CO₂の削減など環境に配慮した工法の導入に取り組んでおります。

2 免震構造

(社)日本免震構造協会の会員として、集合住宅・事務所・病院・学校などへの免震構造の適用実現に向けて、技術資格取得の推進と、研究を進めております。

3 仮設資材

環境に配慮した断熱型枠・打込型枠と、作業環境、省力化に配慮したYPS型枠・エコ型枠を、ブレインマンションの開発と並行して研究開発してまいりましたが、エコ型枠は、さらに軽量化、と施工精度を高めた型枠スーパーフォームとして実用段階を迎えております。

4 CPME(Cost Per Minutes Engineering)

建築作業工程を分単位まで分解・分析して、ロスを発見し、これらロスコストを設計・施工・物流・資材の観点から検証し、排除していく原価改善のシステムを推進しております。

(エンジニアリング事業)

1 ベアリングレスキャンドモータポンプ

半導体製造装置における洗浄工程で必要不可欠な、いわゆる「ノンパーティクルポンプ」の製品化を目標に、ベアリングレスモータを使用して、非接触で回転しノンシールで液体を圧送することのできるキャンドモータポンプの開発を進めております。

NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)からの助成金を受けて、東京工業大学、武蔵工業大学との共同研究が平成20年3月で終了し、半導体製造装置以外の利用も含め製品化に向けて、開発を進めております。

(開発事業等)

研究開発活動は特段行われておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物・ 構築物	機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	その他	合計	
吾平町田店他 (東京都町田市 他)	開発事業等	店舗・什器	102,574	5,127	31,375	139,076	3

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物・ 構築物	機械・運搬具 ・工具器具 ・備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱ヤマウ ラインベ ストメン ト	本社及びテ ナントビル (東京都新 宿区他)	開発事業 等	テナントビ ル	348,110	3,771	1,067,618 (447.2)	1,419,499	1

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引 所 名又は登録認可金 融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引 所 (市場第一部)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる株 式
計	21,103,514	21,103,514		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日 ~ 平成20年3月31日		21,103,514		2,888,492		1,995,602

(5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市赤穂497番2172号	7,144	33.85
山 浦 義 人	長野県駒ヶ根市	981	4.65
(株)ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町22番1号	669	3.17
(株)八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地	668	3.16
(財)芸術文化振興会	長野県駒ヶ根市赤穂88番地	664	3.14
山 浦 玲 子	長野県駒ヶ根市	663	3.14
アルプス中央信用金庫	長野県伊那市大字伊那3438番地1	620	2.93
(株)長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	444	2.10
綿半ホールディングス(株)	東京都新宿区四谷1丁目4番地	429	2.03
ヤマウラ従業員持株会	長野県駒ヶ根市北町22番1号	425	2.01
計		12,710	60.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 669,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,327,000	40,654	同上
単元未満株式	普通株式 107,514		同上
発行済株式総数	21,103,514		
総株主の議決権		40,654	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義株式7,000株(議決権14個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式484株及び証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町22 1	669,000		669,000	3.17
計		669,000		669,000	3.17

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	348	338	292	270	242	217
最低(円)	315	275	271	185	199	185

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、誠栄監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		2,510,533		1,513,576		1,709,526	
受取手形・完成工事 未収入金等	3	3,759,512		2,511,278		3,014,168	
短期貸付金				1,231,394		916,417	
販売用不動産		2,537,615		2,836,830		2,860,430	
未成工事支出金		4,176,607		1,993,128		2,485,518	
その他たな卸資産		137,612		176,542			
その他		558,989		590,134		821,689	
貸倒引当金		20,447		22,492		20,483	
流動資産合計		13,660,425	63.2	10,830,392	65.8	11,787,267	60.4
固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	1	2,651,584		2,309,002		2,647,221	
土地		2,736,382		1,647,442		2,718,769	
その他		286,671		362,548		358,763	
有形固定資産合計		5,674,638	26.2	4,318,993	26.2	5,724,755	29.3
無形固定資産							
のれん		549,537				494,583	
その他		99,431		101,396		107,560	
無形固定資産合計		648,970	3.0	101,396	0.6	602,143	3.1
投資その他の資産							
投資有価証券		735,950		544,800		687,562	
その他	2	908,964		684,283		733,909	
貸倒引当金		4,463		12,788		10,408	
投資その他の資産合計		1,640,451	7.6	1,216,295	7.4	1,411,065	7.2
固定資産合計		7,964,059	36.8	5,636,685	34.2	7,737,965	39.6
資産合計		21,624,484	100.0	16,467,078	100.0	19,525,232	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等	3	7,144,238		4,262,174		5,665,516	
短期借入金				1,000,000		900,000	
未成工事受入金		3,463,049		1,236,258		1,866,881	
賞与引当金		183,650		140,000		200,767	
完成工事補償引当金		45,460		45,475		47,325	
工事損失引当金		36,855		48,189		90,909	
その他		547,944		481,757		761,953	
流動負債合計		11,421,198	52.8	7,213,855	43.8	9,533,353	48.8
固定負債							
役員退職慰労金引当金		178,386		185,483		181,283	
その他		972,990		274,939		977,945	
固定負債合計		1,151,377	5.3	460,423	2.8	1,159,229	6.0
負債合計		12,572,575	58.1	7,674,278	46.6	10,692,582	54.8
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		2,888,492	13.4	2,888,492	17.5	2,888,492	14.8
資本剰余金		1,995,602	9.2	1,995,602	12.1	1,995,602	10.2
利益剰余金		4,252,770	19.7	4,128,099	25.1	4,093,778	21.0
自己株式		195,305	0.9	196,539	1.2	196,220	1.0
株主資本合計		8,941,559	41.4	8,815,655	53.5	8,781,652	45.0
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		110,349	0.5	22,855	0.1	50,997	0.2
評価・換算差額等合計		110,349	0.5	22,855	0.1	50,997	0.2
純資産合計		9,051,909	41.9	8,792,799	53.4	8,832,649	45.2
負債純資産合計		21,624,484	100.0	16,467,078	100.0	19,525,232	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		11,600,061		10,045,784		24,255,210	
開発事業等売上高		1,269,160	12,869,222	1,340,737	11,386,521	2,269,734	26,524,944
売上原価							
完成工事原価		9,884,797		8,737,583		21,186,534	
開発事業等売上原価		1,166,957	11,051,755	1,161,140	9,898,724	2,005,372	23,191,907
売上総利益							
完成工事総利益		1,715,264		1,308,201		3,068,675	
開発事業等総利益		102,203	1,817,467	179,596	1,487,797	264,361	3,333,037
販売費及び一般管理費	1		1,345,187		1,377,478		2,783,884
営業利益			472,280		110,319		549,152
営業外収益							
受取利息・配当金		6,126		19,876		25,347	
その他		7,384	13,511	18,177	38,054	56,596	81,943
営業外費用							
支払利息		5,145		7,857		16,682	
その他			5,145	0	7,857		16,682
経常利益			480,645		140,516		614,414
特別利益							
子会社株式売却益				124,749			
その他特別利益	2	1,657	1,657	64,778	189,527	6,991	6,991
特別損失							
投資有価証券評価損				20,066			
固定資産売却損	3					19,094	
固定資産除却損	4	15,593		10,762		25,604	
販売用不動産評価損		701,649				701,649	
外食店舗整理損	5		717,243	139,076	169,905		746,349
税金等調整前 中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()			234,941		160,139		124,943
法人税、住民税及び事業税		248,029		30,862		356,861	
過年度法人税等追徴額				9,043		47,297	
法人税等調整額		231,011	17,018	34,824	74,729	169,245	234,913
中間純利益又は中間(当期)純損失()			251,959		85,409		359,856

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	2,888,492	1,995,602	4,576,265	194,978	9,265,381
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			71,536		71,536
中間純損失			251,959		251,959
自己株式の取得				326	326
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			323,495	326	323,822
平成19年3月31日残高(千円)	2,888,492	1,995,602	4,252,770	195,305	8,941,559

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	162,428	162,428	9,427,810
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			71,536
中間純損失			251,959
自己株式の取得			326
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	52,079	52,079	52,079
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	52,079	52,079	375,901
平成19年3月31日残高(千円)	110,349	110,349	9,051,909

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	2,888,492	1,995,602	4,093,778	196,220	8,781,652
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			51,087		51,087
中間純利益			85,409		85,409
自己株式の取得				318	318
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			34,321	318	34,002
平成20年3月31日残高(千円)	2,888,492	1,995,602	4,128,099	196,539	8,815,655

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	50,997	50,997	8,832,649
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			51,087
中間純利益			85,409
自己株式の取得			318
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	73,853	73,853	73,853
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	73,853	73,853	39,850
平成20年3月31日残高(千円)	22,855	22,855	8,792,799

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	2,888,492	1,995,602	4,576,265	194,978	9,265,381
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			71,536		71,536
剰余金の配当(中間配当)			51,094		51,094
当期純損失			359,856		359,856
自己株式の取得				1,241	1,241
連結会計年度中の変動額合計(千円)			482,487	1,241	483,729
平成19年9月30日残高(千円)	2,888,492	1,995,602	4,093,778	196,220	8,781,652

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	162,428	162,428	9,427,810
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			71,536
剰余金の配当(中間配当)			51,094
当期純損失			359,856
自己株式の取得			1,241
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	111,431	111,431	111,431
連結会計年度中の変動額合計(千円)	111,431	111,431	595,160
平成19年9月30日残高(千円)	50,997	50,997	8,832,649

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間純利益又は税金等調整前 中間(当期)純損失()		234,941	160,139	124,943
2 減価償却費		120,072	121,762	233,009
3 のれん償却額			27,476	54,953
4 引当金の増加額・ 減少()額		61,964	96,749	140,979
5 受取利息及び受取配当金		6,126	19,876	25,347
6 支払利息		5,145	7,857	16,682
7 有価証券・ 投資有価証券評価損			20,066	
8 販売用不動産評価損		701,650		701,650
9 同定資産売却益				6,991
10 固定資産売却及び 除却損		15,593	10,762	44,699
11 外食店舗整理損			139,076	
12 子会社株式売却益			124,749	
13 売上債権の減少・ 増加()額		948,066	502,889	202,720
14 未成工事支出金の増加額		1,520,851	492,390	170,239
15 販売用不動産及び その他たな卸資産の 減少・増加()額		15,772	30,171	384,088
16 仕入債務の増加・ 減少()額		42,078	1,403,341	1,436,645
17 未成工事受入金の増加・ 減少()額		1,566,804	630,623	29,364
18 未払消費税の増加・ 減少()額			29,005	67,207
19 長・短期貸付金の増加額		460	318,517	839,570
20 前渡金・立替金等の減少・ 増加()額		6,926	67,652	75,048
21 その他		122,432	58,905	22,178
小計		342,268	1,101,525	1,717,476
22 利息及び配当金の受取額		6,126	19,876	25,347
23 利息の支払額		5,145	7,857	16,682
24 法人税等の支払額		284,372	307,680	377,295
営業活動による キャッシュ・フロー		625,659	1,397,186	2,086,106

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入			3,349	
2 定期預金の預入による支出		9		42
3 有形固定資産の 取得による支出		100,458	243,468	287,509
4 有形固定資産の 売却による収入		1,300		19,161
5 無形固定資産の 取得による支出		2,923	3,291	22,186
6 投資有価証券の 取得による支出		601	299	698
7 関係会社 株式取得による支出		1,370,493		1,370,493
8 関係会社 株式の売却による収入			1,399,700	
投資活動による キャッシュ・フロー		1,473,184	1,155,991	1,661,767
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加・ 減少()額			100,000	900,000
2 配当金の支払額		71,536	51,087	122,631
3 自己株式の取得による支出		327	319	1,241
財務活動による キャッシュ・フロー		71,863	48,594	776,128
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増加・減少()額		2,170,706	192,601	2,971,746
現金及び現金同等物 の期首残高		4,661,211	1,689,465	4,661,211
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,490,505	1,496,864	1,689,465

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	2社 ヤマウラ企画開発(株) (株)ヤマウラインベストメント (注)(株)ヤマウラインベストメントは、平成18年11月22日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。	1社 ヤマウラ企画開発(株) (注)(株)ヤマウラインベストメントは、平成20年1月15日の株式売却に伴い当中間連結会計期間より連結子会社に該当しなくなりました。なお、同社については株式売却日までの損益を連結しております。	2社 ヤマウラ企画開発(株) (株)ヤマウラインベストメント (注)(株)ヤマウラインベストメントは、平成18年11月22日の株式取得に伴い当連結会計期間より連結子会社となりました。
(2) 非連結子会社	ありません	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社はありません。持分法を適用しない関連会社の名称は、バイオセラミック(株)であり、持分法を適用しない理由は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。	同左	持分法を適用した関連会社はありません。持分法を適用しない関連会社の名称は、バイオセラミック(株)であり、持分法を適用しない理由は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	(株)ヤマウラインベストメントの決算日は12月31日であります。当中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成18年12月31日現在の貸借対照表を使用しております。なお、ヤマウラ企画開発(株)の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	(株)ヤマウラインベストメントの決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日を仮決算日とした決算を行っております。但し、平成19年7月1日から連結決算日平成19年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をしています。なお、ヤマウラ企画開発(株)の決算日は連結財務諸表提出会社と同一であります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
たな卸資産	個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく時価切下げの方法により算定)	同左	同左
販売用不動産	個別法に基づく原価法 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく時価切下げの方法により算定)	同左 同左	同左 同左
未成工事支出金	個別法に基づく原価法	同左	同左
その他たな卸資産	移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく時価切下げの方法により算定)	同左	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			
有形固定資産	<p>定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得の建物は定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物は定額法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物は定額法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>無形固定資産</p> <p>(3) 重要な引当金の計上 基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>完成工事補償引当金</p>	<p>定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率等により、貸倒懸念債権等については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る一年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年度の法人税法等の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>同左</p> <p>期末の受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、実績繰入率等を考慮して貸倒見込額を繰り入れるほか、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
工事損失引当金	受注工事の損失発生に備えるため、当中間連結会計期間末手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。	同左	受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内に一定の定数(7年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内に一定の年数(7年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、退職給付水準の変更により当連結会計年度に発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内に一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内に一定の年数(7年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、退職給付水準の変更により当連結会計年度に発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内に一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
役員退職慰労金引当金	(株)ヤマウラの役員については、退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(5) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>完成工事高の計上基準</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理方法</p> <p>5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 前連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は9,051,909千円であります。なお中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		
<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前中間純利益が701,649千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>		<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前当期純利益が701,649千円減少しております。</p>
		<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これらによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 2,935,850千円	1 有形固定資産減価償却累計額 3,045,418千円	1 有形固定資産減価償却累計額 3,482,067千円
2 投資その他の資産 その他 当中間期末においては、退職給付債務額より、年金資産額に未認識数理計算上の差異額を加えたものが37,255千円超過したため、これを投資その他の資産のその他に含めて掲記しています。	2 投資その他の資産 その他 当中間期末においては、退職給付債務額より、年金資産額に未認識数理計算上の差異額を加えたものが40,973千円超過したため、これを投資その他の資産のその他に含めて掲記しています。	2 投資その他の資産 その他 当期末においては、退職給付債務額より、年金資産額に未認識数理計算上の差異額を加えたものが41,118千円超過したため、これを投資その他の資産のその他に含めて掲記しています。
3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日(平成19年3月31日)は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 220千円 なお、支払手形・ファクタリングにつきましては、通常当期末に満期とすべきものをあらかじめ平成19年4月2日を満期日として発行したのもありその金額は下記の通りであります。 支払手形 129,862千円 ファクタリング 333,385千円		3 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日(平成19年9月30日)は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当期末日満期手形の内額は次のとおりであります。 受取手形 37,203千円 なお、支払手形・ファクタリングにつきましては、通常当期末に満期とすべきものをあらかじめ平成19年10月1日を満期日として発行したのもありその金額は下記の通りであります。 支払手形 168,180千円 ファクタリング 478,096千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
<p>1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 45,138千円</p> <p>従業員給料手当 428,961千円</p> <p>減価償却費 62,702千円</p> <p>広告宣伝費 167,020千円</p> <p>2 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入 357千円</p> <p>車両運搬具売却益 1,300千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 1,327千円</p> <p>構築物除却損 9,451千円</p> <p>機械装置除却損 2,453千円</p> <p>工具器具備品除却損 2,361千円</p>	<p>1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 40,371千円</p> <p>従業員給料手当 447,977千円</p> <p>減価償却費 65,431千円</p> <p>広告宣伝費 194,518千円</p> <p>2 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入 4,079千円</p> <p>賞与引当金戻入 60,699千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 10,762千円</p> <p>5 外食店舗整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 102,574千円</p> <p>工具器具備品除却損 5,127千円</p> <p>建設協力金 23,375千円</p> <p>その他 8,000千円</p>	<p>1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 66,489千円</p> <p>従業員給料手当 920,151千円</p> <p>減価償却費 130,451千円</p> <p>広告宣伝費 294,446千円</p> <p>2 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地売却益 5,691千円</p> <p>車両運搬具売却益 1,300千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地売却損 19,094千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 11,338千円</p> <p>構築物除却損 9,451千円</p> <p>機械装置除却損 2,453千円</p> <p>工具器具備品除却損 2,361千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,103,514			21,103,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	664,634	1,000		665,634

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	71,536	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,094	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,103,514			21,103,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	668,384	1,100		669,484

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	51,087	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,085	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,103,514			21,103,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	664,634	3,750		668,384

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,750株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	71,536	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月20日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	51,094	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が前連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,087	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="199 488 568 719"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,510,533千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>20,027千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,490,505千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,510,533千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,027千円	現金及び現金同等物	2,490,505千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table data-bbox="654 488 1023 719"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,513,576千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>16,713千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,496,864千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,513,576千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,713千円	現金及び現金同等物	1,496,864千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table data-bbox="1109 521 1485 752"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,709,526千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>20,061千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,689,465千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,709,526千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,061千円	現金及び現金同等物	1,689,465千円
現金及び預金勘定	2,510,533千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,027千円																			
現金及び現金同等物	2,490,505千円																			
現金及び預金勘定	1,513,576千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,713千円																			
現金及び現金同等物	1,496,864千円																			
現金及び預金勘定	1,709,526千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,061千円																			
現金及び現金同等物	1,689,465千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>58,695</td> <td>31,216</td> <td>27,479</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>34,913</td> <td>19,821</td> <td>15,092</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>134,980</td> <td>54,241</td> <td>80,738</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>112,788</td> <td>66,573</td> <td>46,215</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>341,378</td> <td>171,852</td> <td>169,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76,698千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,827千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>169,525千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>58,559千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>58,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置	58,695	31,216	27,479	車両運搬具	34,913	19,821	15,092	工具器具備品	134,980	54,241	80,738	その他	112,788	66,573	46,215	計	341,378	171,852	169,525	1年以内	76,698千円	1年超	92,827千円	計	169,525千円	(1) 支払リース料	58,559千円	(2) 減価償却費相当額	58,559千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>198,723</td> <td>39,730</td> <td>158,992</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27,242</td> <td>10,815</td> <td>16,426</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>142,426</td> <td>54,026</td> <td>88,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>73,870</td> <td>46,930</td> <td>26,939</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>442,262</td> <td>151,503</td> <td>290,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>96,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194,218千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>290,758千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>50,828千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>50,828千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,909千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,430千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置	198,723	39,730	158,992	車両運搬具	27,242	10,815	16,426	工具器具備品	142,426	54,026	88,400	その他	73,870	46,930	26,939	計	442,262	151,503	290,758	1年以内	96,540千円	1年超	194,218千円	計	290,758千円	(1) 支払リース料	50,828千円	(2) 減価償却費相当額	50,828千円	1年以内	3,520千円	1年超	12,909千円	計	16,430千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>205,821</td> <td>46,344</td> <td>159,477</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27,242</td> <td>6,814</td> <td>20,427</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>131,482</td> <td>68,059</td> <td>63,422</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>112,788</td> <td>79,812</td> <td>32,976</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>477,335</td> <td>201,029</td> <td>276,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>95,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180,940千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>276,304千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>103,711千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>103,711千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	機械装置	205,821	46,344	159,477	車両運搬具	27,242	6,814	20,427	工具器具備品	131,482	68,059	63,422	その他	112,788	79,812	32,976	計	477,335	201,029	276,304	1年以内	95,364千円	1年超	180,940千円	計	276,304千円	(1) 支払リース料	103,711千円	(2) 減価償却費相当額	103,711千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置	58,695	31,216	27,479																																																																																																											
車両運搬具	34,913	19,821	15,092																																																																																																											
工具器具備品	134,980	54,241	80,738																																																																																																											
その他	112,788	66,573	46,215																																																																																																											
計	341,378	171,852	169,525																																																																																																											
1年以内	76,698千円																																																																																																													
1年超	92,827千円																																																																																																													
計	169,525千円																																																																																																													
(1) 支払リース料	58,559千円																																																																																																													
(2) 減価償却費相当額	58,559千円																																																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置	198,723	39,730	158,992																																																																																																											
車両運搬具	27,242	10,815	16,426																																																																																																											
工具器具備品	142,426	54,026	88,400																																																																																																											
その他	73,870	46,930	26,939																																																																																																											
計	442,262	151,503	290,758																																																																																																											
1年以内	96,540千円																																																																																																													
1年超	194,218千円																																																																																																													
計	290,758千円																																																																																																													
(1) 支払リース料	50,828千円																																																																																																													
(2) 減価償却費相当額	50,828千円																																																																																																													
1年以内	3,520千円																																																																																																													
1年超	12,909千円																																																																																																													
計	16,430千円																																																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置	205,821	46,344	159,477																																																																																																											
車両運搬具	27,242	6,814	20,427																																																																																																											
工具器具備品	131,482	68,059	63,422																																																																																																											
その他	112,788	79,812	32,976																																																																																																											
計	477,335	201,029	276,304																																																																																																											
1年以内	95,364千円																																																																																																													
1年超	180,940千円																																																																																																													
計	276,304千円																																																																																																													
(1) 支払リース料	103,711千円																																																																																																													
(2) 減価償却費相当額	103,711千円																																																																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間 (平成19年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	487,585	672,410	184,824
合計	487,585	672,410	184,824

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成19年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	63,540
合計	63,540

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間 (平成20年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	469,415	431,260	38,155
合計	469,415	431,260	38,155

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損20,066千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成20年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	63,540
関連会社株式	50,000
合計	113,540

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

	取得原価(千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	277,969	422,434	144,464
小計	277,969	422,434	144,464
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	210,915	151,588	59,327
小計	210,915	151,588	59,327
合計	488,885	574,022	85,137

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)
該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年9月30日現在)

その他有価証券

非上場株式	63,540千円
関連会社株式	50,000千円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度)(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,480,131	1,119,930	1,269,160	12,869,222		12,869,222
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高			313,000	313,000	(313,000)	
計	10,480,131	1,119,930	1,582,160	13,182,222	(313,000)	12,869,222
営業費用	9,775,414	1,011,597	1,605,817	12,392,828	4,114	12,396,942
営業利益又は営業損失 ()	704,717	108,333	23,656	789,394	(317,114)	472,280

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,248,967	796,817	1,340,737	11,386,521		11,386,521
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	260,000		8,428	268,428	(268,428)	
計	9,508,967	796,817	1,349,165	11,654,950	(268,428)	11,386,521
営業費用	9,118,738	755,198	1,338,345	11,212,282	63,919	11,276,202
営業利益	390,228	41,619	10,820	442,667	(332,348)	110,319

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	建設事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,596,900	1,658,309	2,269,734	26,524,944		26,524,944
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高			316,000	316,000	(316,000)	
計	22,596,900	1,658,309	2,585,734	26,840,944	(316,000)	26,524,944
営業費用	21,389,943	1,613,266	2,557,587	25,560,796	414,995	25,975,791
営業利益	1,206,957	45,043	28,146	1,280,148	(730,996)	549,152

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、内部管理上採用している建設事業(建築・土木)、エンジニアリング事業及び開発事業等に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
建設事業	建築・土木・舗装工事の設計及び施工
エンジニア リング事業	橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、エコ 関連商品(汚泥減量装置等)の製作及び販売
開発事業等	不動産売買及び賃貸、分譲マンション事業、スキー場、飲 食関連

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間317,114千円、当中間連結会計期間332,348千円、前連結会計年度414,995千円です。その主なものは、提出会社の総務部等管理部門に係る費用です。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)並びに前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので記載をしておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)並びに前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)において、海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	442.90円	430.30円	432.23円
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失() 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	12.33円 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純損失に ついては、潜在株式がな いため記載しておりませ ん。	4.18円 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益に ついては、潜在株式がな いため記載しておりませ ん。	17.61円 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額については、1株当 たり当期純損失であり、ま た、潜在株式が存在して いないため記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計金額 (千円)	9,051,909	8,792,799	8,832,649
普通株式に係る純資産 額 (千円)	9,051,909	8,792,799	8,832,649
差額の主な内容			
普通株式の発行済株式 数 (株)	21,103,514	21,103,514	21,103,514
普通株式の自己株式数 (株)	665,634	669,484	668,384
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通 株式の数(株)	20,437,880	20,434,030	20,435,130

(2) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
中間連結損益計算書上の 中間純利益又は中間(当 期)純損失()(千円)	251,959	85,409	359,856
普通株式に係る中間純利 益又は中間(当期)純損失 ()(千円)	251,959	85,409	359,856
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳(千円)			
普通株式の 期中平均株式数(株)	20,438,064	20,434,281	20,437,323

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>当社は、平成19年4月1日付で、退職金規程を改定し、新たな退職金制度を導入しました。また、同日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)へ移行しました。</p> <p>これらの改定により、退職給付会計における退職給付債務額が約1.7倍増加し、これに応じて過去勤務債務が発生する見込であります。</p> <p>なお、当該過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理することとしております。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		2,414,879		1,386,448		1,692,961	
受取手形	4	673,568		255,504		443,553	
完成工事未収入金		2,952,486		2,220,839		2,569,587	
開発事業等未収入金		3,769		4,814		1,027	
販売用不動産		1,072,535		1,268,636		1,367,254	
未成工事支出金		4,127,974		1,790,829		2,363,570	
短期貸付金		3,010,558		1,871,000		2,888,539	
その他		600,258		778,581		738,336	
貸倒引当金		19,669		22,306		16,342	
流動資産合計		14,836,361	70.6	9,554,348	62.1	12,048,489	66.7
固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	1	2,295,070		2,309,002		2,299,111	
土地		1,668,763		1,647,442		1,651,151	
その他		282,741		362,500		354,941	
有形固定資産合計		4,246,575	20.2	4,318,945	28.1	4,305,206	23.8
無形固定資産		98,676	0.5	100,979	0.6	106,749	0.6
投資その他の資産							
投資有価証券		735,950		544,800		637,562	
その他	2	1,106,802		883,513		981,747	
貸倒引当金		4,463		12,788		10,408	
投資その他の資産合計		1,838,289	8.7	1,415,525	9.2	1,608,903	8.9
固定資産合計		6,183,541	29.4	5,835,450	37.9	6,020,859	33.3
資産合計		21,019,903	100.0	15,389,799	100.0	18,069,349	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年 3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年 9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	4	852,255		843,670		1,465,785	
工事未払金	4	6,234,314		3,409,588		4,120,457	
開発事業等未払金		46,858		8,915		79,273	
未払法人税等		249,428		17,050		302,339	
未成工事受入金		3,463,049		1,236,258		1,866,881	
引当金		265,965		233,664		339,001	
その他		279,014		343,119		420,169	
流動負債合計		11,390,885	54.2	6,092,268	39.6	8,593,908	47.6
固定負債							
役員退職慰労金引当金		178,386		185,483		181,283	
その他		336,938		274,739		347,150	
固定負債合計		515,324	2.4	460,223	3.0	528,434	2.9
負債合計		11,906,210	56.6	6,552,492	42.6	9,122,342	50.5
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		2,888,492	13.8	2,888,492	18.8	2,888,492	16.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,995,602		1,995,602		1,995,602	
資本剰余金合計		1,995,602	9.5	1,995,602	13.0	1,995,602	11.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		169,832		169,832		169,832	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		119,589		112,356		115,816	
別途積立金		3,460,000		3,460,000		3,460,000	
繰越利益剰余金		565,132		430,419		462,486	
利益剰余金合計		4,314,554	20.5	4,172,607	27.1	4,208,134	23.3
4 自己株式		195,305	0.9	196,539	1.3	196,220	1.1
株主資本合計		9,003,343	42.9	8,860,162	57.6	8,896,009	49.2
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		110,349		22,855		50,997	
評価・換算差額等合計		110,349	0.5	22,855	0.2	50,997	0.3
純資産合計		9,113,693	43.4	8,837,306	57.4	8,947,006	49.5
負債純資産合計		21,019,903	100.0	15,389,799	100.0	18,069,349	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		11,600,061		10,305,784		24,255,210	
開発事業等売上高		807,491	100.0	635,398	100.0	1,375,423	100.0
売上原価							
完成工事原価		9,884,797		9,003,011		21,186,534	
開発事業等売上原価		758,231	85.8	544,333	87.3	1,232,930	87.5
売上総利益							
完成工事総利益		1,715,264		1,302,772		3,068,675	
開発事業等総利益		49,259	14.2	91,064	12.7	142,492	12.5
販売費及び一般管理費	1		10.5		11.5		10.3
営業利益			3.7		1.2		2.2
営業外収益							
受取利息・配当金		12,668		17,705		34,147	
その他		13,080	0.2	21,124	0.4	64,223	0.3
営業外費用							
その他				0	0.0		
経常利益			3.9		1.6		2.5
特別利益							
その他特別利益	2	1,300	0.0	60,699	0.6	6,991	0.0
特別損失							
投資有価証券評価損				20,066			

固定資産売却 損	3						19,094		
固定資産除却 損	4	15,593		10,762			25,604		
販売用不動産 評価損		486,516					486,516		
外食店舗整理 損	5		502,110	4.1	139,076	169,905	1.6	531,216	2.0
税引前中間(当 期) 純利益又は税 引前中間純損 失()			21,708	0.2		64,352	0.6	127,986	0.5
法人税、住民税 及び事業税		239,460			4,924		347,941		
過年度法人税 等 追徴額					9,043		47,297		
法人税等調整 額		227,883	11,577	0.1	34,824	48,792	0.5	178,641	216,597
中間純利益又 は中間(当期) 純損失()			33,285	0.3		15,560	0.1	88,610	0.3

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年9月30日残高(千円)	2,888,492	1,995,602	1,995,602	169,832	123,291	3,460,000	666,252	4,419,376
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					3,701		3,701	
剰余金の配当							71,536	71,536
中間純損失							33,285	33,285
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					3,701		101,120	104,822
平成19年3月31日残高(千円)	2,888,492	1,995,602	1,995,602	169,832	119,589	3,460,000	565,132	4,314,554

	株主資本		評価・換金差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換金差額等 合計	
平成18年9月30日残高(千円)	194,978	9,108,492	162,428	162,428	9,270,921
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		71,536			71,536
中間純損失		33,285			33,285
自己株式の取得	326	326			326
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			52,079	52,079	52,079
中間会計期間中の変動額合計(千円)	326	105,147	52,079	52,079	157,228
平成19年3月31日残高(千円)	195,305	9,003,343	110,349	110,349	9,113,693

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年9月30日残高(千円)	2,888,492	1,995,602	1,995,602	169,832	115,816	3,460,000	462,486	4,208,134
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					3,460		3,460	
剰余金の配当							51,087	51,087
中間純利益							15,560	15,560
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					3,460		32,067	35,527
平成20年3月31日残高(千円)	2,888,492	1,995,602	1,995,602	169,832	112,356	3,460,000	430,419	4,172,607

	株主資本		評価・換金差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換金差額等 合計	
平成19年9月30日残高(千円)	196,220	8,896,009	50,997	50,997	8,947,006
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		51,087			51,087
中間純利益		15,560			15,560
自己株式の取得	318	318			318
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			73,853	73,853	73,853
中間会計期間中の変動額合計(千円)	318	35,846	73,853	73,853	109,699
平成20年3月31日残高(千円)	196,539	8,860,162	22,855	22,855	8,837,306

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年9月30日残高(千円)	2,888,492	1,995,602	1,995,602	169,832	123,291	3,460,000	666,252	4,419,376
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					7,475		7,475	
剰余金の配当							71,536	71,536
剰余金の配当(中間配当)							51,094	51,094
当期純損失							88,610	88,610
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)					7,475		203,766	211,241
平成19年9月30日残高(千円)	2,888,492	1,995,602	1,995,602	169,832	115,816	3,460,000	462,486	4,208,134

	株主資本		評価・換金差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換金差額等 合計	
平成18年9月30日残高(千円)	194,978	9,108,492	162,428	162,428	9,270,921
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		71,536			71,536
剰余金の配当(中間配当)		51,094			51,094
当期純損失		88,610			88,610
自己株式の取得	1,241	1,241			1,241
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			111,431	111,431	111,431
事業年度中の変動額合計(千円)	1,241	212,483	111,431	111,431	323,914
平成19年9月30日残高(千円)	196,220	8,896,009	50,997	50,997	8,947,006

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 資産の評価基準及び 評価方法 有価証券	子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左
たな卸資産 販売用不動産	個別法に基づく原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に 基づく時価切下げの方法によ り算定)	同左	同左
未成工事支出金	個別法に基づく原価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却 の方法 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以 後取得の建物は定額法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。	定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得の建物は定額法 なお、耐用年数及び残存価格 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成 19年度の法人税法等の改正に 伴い、平成19年3月31日以前 に取得した減価償却資産につ いては、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の適用 により取得原価の5%に到達 した事業年度の翌事業年度よ り、取得価格の5%相当額と 備忘価格との差額を5年間に わたり均等償却し減価償却費 に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う売上 総利益、営業利益及び税引前 中間純利益に与える影響は軽 微であります。	定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得の建物は定額法 なお、耐用年数及び残存価格 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 (減価償却方法の変更) 当事業年度から法人税法の 改正に伴い、平成19年4月1 日以降取得の固定資産につ いては、改正法人税法に規定 する償却方法により、減価償 却費を計上しております。 なお、この変更に伴う売上 総利益、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益に与える 影響は軽微であります。

	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
無形固定資産	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左	同左
3 引当金の計上基準 貸倒引当金	受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率等により、貸倒懸念債権等については個別に回収不能見込額を計上しております。	同左	期末の受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率等を考慮して貸倒見込額を繰り入れるほか、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	同左	同左
完成工事補償引当金	完成工事にかかわる瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る一年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。	同左	完成工事にかかわる瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。
工事損失引当金	受注工事の損失発生に備えるため、当中間会計期間末手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。	同左	受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。 また、退職給付水準の変更により当事業年度に発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。 また、退職給付水準の変更により当事業年度に発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
役員退職慰労金 引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同左	同左
5 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左	同左
消費税等に相当する額の会計処理方法	消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	同左	消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>前事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は9,113,693千円であります。なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>		
<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、税引前中間純利益が486,516千円減少しております。</p>		<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当会計期間から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、税引前当期純利益が486,516千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
1 有形固定資産 減価償却累計額	2,934,962千円	3,044,514千円	2,987,667千円
2 投資その他の資産 その他	当中間期末においては、退職給付債務額より、年金資産額に未認識・数理計算上の差異額を加えたものが37,255千円超過したため、これを投資その他の資産のその他に含めて掲記しています。	当中間期末においては、退職給付債務額より、年金資産額に未認識・数理計算上の差異額を加えたものが 千円超過したため、これを投資その他の資産のその他に含めて掲記しています。	当期末においては、退職給付債務額より、年金資産額に未認識・数理計算上の差異額を加えたものが 千円超過したため、これを投資その他の資産のその他に含めて掲記しています。
3 保証債務			連結子会社ヤマウラ企画開発(株)の借入金に対する保証債務 900,000千円
	<p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計末日(平成19年3月31日)は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 220千円</p> <p>なお、支払手形・ファクタリングにつきましては、通常当中間会計期間末に満期とすべきものをあらかじめ平成19年4月2日を満期日として発行したのももありその金額は下記の通りであります。</p> <p>支払手形 129,862千円</p> <p>ファクタリング 333,385千円</p>		<p>4 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日(平成19年9月30日)は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 37,203千円</p> <p>なお、支払手形・ファクタリングにつきましては、通常当期末に満期とすべきものをあらかじめ平成19年10月1日を満期日として発行したのももありその金額は下記の通りであります。</p> <p>支払手形 168,180千円</p> <p>ファクタリング 478,096千円</p>

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1 減価償却実施額						
有形固定資産		108,734千円		112,207千円		201,408千円
無形固定資産		2,524千円		9,553千円		23,070千円
2 その他特別利益の内 訳	土地売却益	1,300千円	賞与引当金戻入	60,699千円	土地売却益	5,691千円
					車両運搬具 売却益	1,300千円
3 固定資産売却損の内 訳					土地売却損	19,094千円
4 固定資産除却損の内 訳	建物除却損	1,327千円	建物除却損	10,762千円	建物除却損	11,338千円
	構築物除却損	9,451千円			構築物除却損	9,451千円
	機械装置除却損	2,453千円			機械装置除却損	2,453千円
	工具器具備品 除却損	2,361千円			工具器具備品 除却損	2,361千円
5 外食店舗整理損の内 訳			建物除却損	102,574千円		
			工具器具備品 除却損	5,127千円		
			建設協力金	23,375千円		
			その他	8,000千円		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	664,634	1,000		665,634

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	668,384	1,100		669,484

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,100株

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	664,634	3,750		668,384

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,750株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>58,695</td> <td>31,216</td> <td>27,479</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>34,913</td> <td>19,821</td> <td>15,092</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>134,980</td> <td>54,241</td> <td>80,738</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>112,788</td> <td>66,573</td> <td>46,215</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>341,378</td> <td>171,852</td> <td>169,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76,698千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,827千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>169,525千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>58,559千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>58,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	58,695	31,216	27,479	車両運搬具	34,913	19,821	15,092	工具器具備品	134,980	54,241	80,738	その他	112,788	66,573	46,215	計	341,378	171,852	169,525	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	76,698千円	1年超	92,827千円	計	169,525千円	支払リース料及び減価償却費相当額		(1) 支払リース料	58,559千円	(2) 減価償却費相当額	58,559千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>198,723</td> <td>39,730</td> <td>158,992</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27,242</td> <td>10,815</td> <td>16,426</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>142,426</td> <td>54,026</td> <td>88,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>73,870</td> <td>46,930</td> <td>26,939</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>442,262</td> <td>151,503</td> <td>290,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>96,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194,218千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>290,758千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>50,828千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>50,828千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,909千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,430千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	198,723	39,730	158,992	車両運搬具	27,242	10,815	16,426	工具器具備品	142,426	54,026	88,400	その他	73,870	46,930	26,939	計	442,262	151,503	290,758	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	96,540千円	1年超	194,218千円	計	290,758千円	支払リース料及び減価償却費相当額		(1) 支払リース料	50,828千円	(2) 減価償却費相当額	50,828千円	未経過リース料		1年以内	3,520千円	1年超	12,909千円	計	16,430千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>205,821</td> <td>46,344</td> <td>159,477</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27,242</td> <td>6,814</td> <td>20,427</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>131,482</td> <td>68,059</td> <td>63,422</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>112,788</td> <td>79,812</td> <td>32,976</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>477,335</td> <td>201,029</td> <td>276,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>95,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180,940千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>276,304千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>103,711千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>103,711千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	205,821	46,344	159,477	車両運搬具	27,242	6,814	20,427	工具器具備品	131,482	68,059	63,422	その他	112,788	79,812	32,976	計	477,335	201,029	276,304	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	95,364千円	1年超	180,940千円	計	276,304千円	支払リース料及び減価償却費相当額		(1) 支払リース料	103,711千円	(2) 減価償却費相当額	103,711千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																									
機械及び装置	58,695	31,216	27,479																																																																																																																									
車両運搬具	34,913	19,821	15,092																																																																																																																									
工具器具備品	134,980	54,241	80,738																																																																																																																									
その他	112,788	66,573	46,215																																																																																																																									
計	341,378	171,852	169,525																																																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																												
1年以内	76,698千円																																																																																																																											
1年超	92,827千円																																																																																																																											
計	169,525千円																																																																																																																											
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																												
(1) 支払リース料	58,559千円																																																																																																																											
(2) 減価償却費相当額	58,559千円																																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																									
機械及び装置	198,723	39,730	158,992																																																																																																																									
車両運搬具	27,242	10,815	16,426																																																																																																																									
工具器具備品	142,426	54,026	88,400																																																																																																																									
その他	73,870	46,930	26,939																																																																																																																									
計	442,262	151,503	290,758																																																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																												
1年以内	96,540千円																																																																																																																											
1年超	194,218千円																																																																																																																											
計	290,758千円																																																																																																																											
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																												
(1) 支払リース料	50,828千円																																																																																																																											
(2) 減価償却費相当額	50,828千円																																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																																												
1年以内	3,520千円																																																																																																																											
1年超	12,909千円																																																																																																																											
計	16,430千円																																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																									
機械及び装置	205,821	46,344	159,477																																																																																																																									
車両運搬具	27,242	6,814	20,427																																																																																																																									
工具器具備品	131,482	68,059	63,422																																																																																																																									
その他	112,788	79,812	32,976																																																																																																																									
計	477,335	201,029	276,304																																																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																												
1年以内	95,364千円																																																																																																																											
1年超	180,940千円																																																																																																																											
計	276,304千円																																																																																																																											
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																												
(1) 支払リース料	103,711千円																																																																																																																											
(2) 減価償却費相当額	103,711千円																																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日)、当中間会計期間末(平成20年3月31日)及び前事業年度末(平成19年9月30日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	445.92円	432.48円	437.82円
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失()	1.63円	0.76円	4.34円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失()	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	9,113,693	8,837,306	8,947,006
普通株式に係る純資産額(千円)	9,113,693	8,837,306	8,947,006
差額の主な内容			
普通株式の発行済株式数(株)	21,103,514	21,103,514	21,103,514
普通株式の自己株式数(株)	665,634	669,484	668,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,437,880	20,434,030	20,435,130

(2) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失()

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	33,285	15,560	88,610
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	33,285	15,560	88,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,438	20,434	20,437

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>当社は、平成19年4月1日付で、退職金規程を改定し、新たな退職金制度を導入しました。また、同日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)へ移行しました。</p> <p>これらの改定により、退職給付会計における退職給付債務額が約1.7倍増加し、これに応じて過去勤務債務が発生する見込であります。</p> <p>なお、当該過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理することとしております。</p>		

(2) 【その他】

平成20年5月19日開催の取締役会において、第49期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 51,085千円

1株当たり中間配当金 2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年6月23日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|---------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| 1 | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第48期) | 自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月25日
関東財務局長に提出 |
|---|---------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6月27日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 古川 利成
業務執行社員

代表社員 公認会計士 景山 龍夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日付で、退職金規定を改定し、新たな退職金制度を導入した。また、同日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)へ移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 6 月22日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 古 川 利 成
業務執行社員

代表社員 公認会計士 景 山 龍 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6 月27日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 古 川 利 成
業務執行社員

代表社員 公認会計士 景 山 龍 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウラの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して中間財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日付で、退職金規定を改定し、新

たな退職金制度を導入した。また、同日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)へ移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 6月22日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 古川 利成
業務執行社員

代表社員 公認会計士 景山 龍夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウラの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。